

## 2-6 教育上の目的に応じた学生が修得すべき知識能力に関する情報

## 2-6-1 学部・学科の教育課程編成方針（カリキュラム・ポリシー）

環太平洋は、ディプロマポリシーに掲げる素質・能力を備え、これからの社会で貢献できる人材を育成するため、教養科目、専門基礎科目、コア科目等で教育課程を編成し、能動的学修を促すために、講義、演習、実習等を適切に組み合わせています。各科目の到達目標や学士力との関係についてはカリキュラム・マップおよびシラバス（授業計画）に明示しています。教育内容、教育方法、評価について以下のように定めています。

- (1) 教養科目では、6領域を通して、現代社会が直面する問題を解決するための資質・能力（非認知能力、データサイエンス、言語運用等）の習得を促し、卒業後のキャリア形成を図っています。
- (2) 教養科目内の初年次教育科目では、メンターの指導を通して、大学への適応、非認知能力の開発、学修スキルの修得、キャリア形成を図り、学生の「夢・挑戦・達成」を支援しています。
- (3) 専門基礎科目とコア科目では、学部・学科固有の専門分野の体系的性や専攻・履修コースに沿って学年・学期別に科目配置を行い、社会的自立のための課題発見・解決能力を養成しています。
- (4) 4年次に卒業研究を配置し、4年間の学修成果のまとめを図っています。
- (5) 姉妹校ニュージーランドキャンパスへの交換留学を促し、グローバルマインドの涵養を図っています。
- (6) 地域社会の課題を自分ごととして捉え、問題解決を図るための学外経験学習プログラム（実習、サービスラーニング、インターンシップ等）を採り入れています。
- (7) グループワーク、ディスカッション、ディベート等を通して問題解決を図るアクティブ・ラーニング型の授業を積極的に採り入れています。
- (8) 協働性や学習の個別最適化を強化するため、ICT教育を推進し、同時編集力を高めています。
- (9) 本学ではディプロマ・ポリシーに掲げる資質・能力とその活用力の修得状況を「大学レベル」「課程レベル」「科目レベル」の3レベルで把握し、評価を行います。
- (10) 大学レベルでは、①学位授与率、②学士力アセスメント、③到達度確認試験、④卒業研究、⑤習得単位数・通算GPA・出席率、によって評価を行います。
- (11) 課程レベルでは、①学位授与率、②学士力アセスメント、③到達度確認試験、④卒業研究、⑤修得単位数・通算GPA・出席率、及び学科が定める適切な方法によって評価を行います。
- (12) 科目レベルでは、各学科ごとに定める学位プログラムの卒業要件に従い、①各科目のシラバスに定める成績評価、②学修成果の取りまとめとしての卒業研究科目の評価、によって総合的に行います。

### 《体育学部 学部・学科の教育課程編成の方針》

体育学部では、大学のカリキュラム・ポリシーに従って、豊かな人間性、幅広い教養、基礎的学習能力、健康・スポーツ科学に関する専門的知識、運動技能、健康・スポーツの指導ができる実践力、キャリア形成に向けての総合的能力を身に付けることを目的に、大きく下記の3つの科目区分に分けて、学科ごとに時代の要請に応じた体系的なカリキュラムを編成する。

教養教育では、幅広い内容の科目を履修する一方で、専門教育（専門基礎科目、コア科目）においては、スポーツや健康に関する専門知識と技能及びキャリアに関する多様な科目を履修し、講義、演習や実習、アクティブ・ラーニング、PBL、ICTの活用などにより効果的に学修を深める。

各科目共に、資質や能力を総合的に判定し、それぞれが成績にどのように反映されるか、評価の配分割合をシラバスに明記している。学習成果として、「卒業研究」や「課題レポート」、「教職実践演習」において全てのディプロマ・ポリシーを満たすことが出来ているかの最終的な確認・判定を行う。

### 体育学部 体育学科

体育学部・体育学科では、「卒業の認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー）」に掲げる資質・能力を修得できるよう、以下の方針に基づいてカリキュラムを編成し、教育方法を考案し、教育評価を行います。

- (1) 教養科目では、豊かな人間性や幅広い教養と実践力の修得を促すため、6領域（言語・文化、汎用的技能、人間・表現、数理、社会、キャリア）に分類して指導しています。現代社会が直面する問題の本質を学び、問題を解決するための資質・能力（多様性理解、批判的な思考、非認知能力、ITスキル、スポーツ、データサイエンス等）の修得を促し、卒業後の進路を見据えたキャリア形成を図ります。
- (2) 専門基礎科目では「体育学」を基本として、人体の基本的な知識を学び、指導や探求に関する実践型学習を行うことにより、体育・スポーツ・健康増進、および、競技力向上に貢献するための専門的な知識・技能の修得を図ります。
- (3) コア科目では、「教員養成」「公務員」「スポーツ科学」「フィジカルコーチ」「体育実技」「インターンシップ」「ゼミナール」等の履修を通して、知識・技能・態度を総合的に活用し、地域社会や産業界の課題を解決できる実践的な指導力の修得を図ります。
- (4) アクティブラーニングを重視した教育方法を取り入れ、グループワークを基盤として、問題発見・解決型の授業を実施します。
- (5) サービスラーニング、インターンシップ、留学といった体験学習の機会を設けます。現場で課題を発見し、知識・技能を用いて解決策を講じることにより、社会貢献の準備を行います。
- (6) ICT教育を積極的に取り入れ、同時編集による協働、学習の個別最適化、形成的評価を推進し、能動的学修を強化します。
- (7) 各種採用試験や国家試験の対策授業を行います。入学前から1年生の前期までは主として基礎学力の強化を図り、2年生の後期からは筆記試験、面接・実技試験等への対策に移行します。
- (8) 小テスト等により、形成的評価を用い、授業回ごとにフィードバックを行います。
- (9) 学期の終わりには、レポート、口頭発表、討議への貢献度など、シラバスに定める方法によって総括的評価を実施し、単位認定を行います。
- (10) 年に2回、学士カアセスメントを実施し、その結果に基づいて、ディプロマポリシーへの自己評価を行い、メンター・ゼミ担当教員と面談のうえ、学修成果や進路設定への振り返りを行います。
- (11) 年に1回、到達確認試験を実施し、一般教養の理解度の経年変化について確認を行います。
- (12) 4年間の学修成果の点検のために卒業研究を実施し、中間報告会、ルーブリック評価、口頭試問等によって総括的評価を行います。

### 体育学部 健康科学科

体育学部・健康科学科では、「卒業の認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー）」に掲げる資質・能力を修得できるよう、以下の方針に基づいてカリキュラムを編成し、教育方法を考案し、教育評価を行います。

- (1) 教養科目では、豊かな人間性や幅広い教養と実践力の修得を促すため、6領域（言語・文化、汎用的技能、人間・表現、数理、社会、キャリア）に分類して指導しています。現代社会が直面する問題の本質を学び、問題を解決するための資質・能力（多様性理解、批判的な思考、非認知能力、ITスキル、スポーツ、データサイエンス等）の修得を促し、卒業後の進路を見据えたキャリア形成を図ります。
- (2) 専門基礎科目では、「体育学」「健康科学」の領域の履修を通して、柔道整復師に必要な医療およびスポーツ医科学分野に関する基礎知識の修得を促し、幅広い視点から患者の病態を考える能力を養います。
- (3) コア科目では、「健康運動」「スポーツ医科学」「柔道整復」「体育実技・柔道整復実技」「インターンシップ」「ゼミナール」といった領域の履修を通して、柔道整復師に必要な医療およびスポーツ医科学分野に関する専門知識と実践能力の修得を促し、日々進歩する医学に対応し、患者の病態を評

価し施術できる能力を養います。

- (4) アクティブラーニングを重視した教育方法を取り入れ、グループワークを基盤として、問題発見・解決型の授業を実施します。
- (5) サービスラーニング、インターンシップ、留学といった体験学習の機会を設けます。現場で課題を発見し、知識・技能を用いて解決策を講じることにより、社会貢献の準備を行います。
- (6) ICT教育を積極的に取り入れ、同時編集による協働、学習の個別最適化、形成的評価を推進し、能動的学修を強化します。
- (7) 各種採用試験や国家試験の対策授業を行います。入学前から1年生の前期までは主として基礎学力の強化を図り、2年生の後期からは筆記試験、面接・実技試験等への対策に移行します。
- (8) 小テスト等により、形成的評価を用い、授業回ごとにフィードバックを行います。
- (9) 学期の終わりには、レポート、口頭発表、討議への貢献度など、シラバスに定める方法によって総合的評価を実施し、単位認定を行います。
- (10) 年に2回、学士力アセスメントを実施し、その結果に基づいて、ディプロマポリシーへの自己評価を行い、メンター・ゼミ担当教員と面談のうえ、学修成果や進路設定への振り返りを行います。
- (11) 年に1回、到達確認試験を実施し、一般教養の理解度の経年変化について確認を行います。
- (12) 4年間の学修成果の点検のために卒業研究、課題研究、演習等を実施し、中間報告会、ルーブリック評価、口頭試問等によって総合的評価を行います。

### 《次世代教育学部 学部・学科の教育課程編成の方針》

次世代教育学部では、大学のカリキュラム・ポリシーに従って、豊かな人間性、幅広い教養、基礎的学習能力、教育学・保育学・心理学・社会学などに関する専門的知識とそれらを活かす実践力、コミュニケーション能力、異文化理解力を身に付けることを目的に、大きく下記の3つの科目区分に分けて、学科ごとに時代の要請に応じた体系的なカリキュラムを構成する。

教養教育では、幅広い内容の科目を履修する一方で、専門教育(専門基礎科目、コア科目)においては、教育的知識や技能に加えて、豊かな人間性やコミュニケーション能力を身に付けるために多様な科目を履修し、講義、演習や実習、アクティブ・ラーニング、PBL、ICTの活用などにより効果的に学修を深める。

各科目共に、資質や能力を総合的に判定し、それぞれが成績にどのように反映されるか、評価の配分割合をシラバスに明記している。学修成果として、「ゼミナールⅡ」「卒業研究」ですべてのディプロマ・ポリシーを満たすことが出来ているかの最終的な確認・判定を行う。

### 次世代教育学部 こども発達学科

次世代教育学部・こども発達学科では、「卒業の認定に関する方針(ディプロマ・ポリシー)」に掲げる資質・能力を修得できるよう、以下の方針に基づいてカリキュラムを編成し、教育方法を考案し、教育評価を行います。

(1) 教養科目では、豊かな人間性や幅広い教養と実践力の修得を促すため、6領域(言語・文化、汎用的技能、人間・表現、数理、社会、キャリア)に分類して指導しています。現代社会が直面する問題の本質を学び、問題を解決するための資質・能力(多様性理解、批判的な思考、非認知能力、ITスキル、スポーツ、データサイエンス等)の修得を促し、卒業後の進路を見据えたキャリア形成を図ります。

(2) 専門基礎科目では保育者としての学習の土台づくりのため、4領域(次世代教育学、保育・幼児教育の基礎理論、保育・幼児教育の基礎技能、領域・教科等に関する基礎理解)を設定し指導しています。幼稚園教諭免許状・保育士資格取得のための必修科目に加え、本学独自の科目も配置し、保育者としての本格的な学習に入るための基礎固めを図ります。

(3) コア科目では保育者としての学習を本格的に展開するために、5領域(子どもの発達に関する領域、保育・幼児教育に関する領域、保育・幼児教育実践に関する領域、インターンシップ、ゼミナール)を設定し指導しています。保育・幼児教育の対象理解に始まり、保育・幼児教育の理論的学習、保育実習・教育実習における実践的学習を展開し、最終的にコース学習、インターンシップ、ゼミナールにおいて、各

学生の個性と興味関心に応じた学習のまとめを展開します。

- (4) アクティブラーニングを重視した教育方法を取り入れ、グループワークを基盤として、問題発見・解決型の授業を実施します。
- (5) サービスラーニング、インターンシップ、留学といった体験学習の機会を設けます。現場で課題を発見し、知識・技能を用いて解決策を講じることにより、社会貢献の準備を行います。
- (6) ICT教育を積極的に取り入れ、同時編集による協働、学習の個別最適化、形成的評価を推進し、能動的学修を強化します。
- (7) 各種採用試験や国家試験の対策授業を行います。入学前から1年生の前期までは主として基礎学力の強化を図り、2年生の後期からは筆記試験、面接・実技試験等への対策に移行します。
- (8) 小テスト等により、形成的評価を用い、授業回ごとにフィードバックを行います。
- (9) 学期の終わりには、レポート、口頭発表、討議への貢献度など、シラバスに定める方法によって総括的評価を実施し、単位認定を行います。
- (10) 年に2回、学士力アセスメントを実施し、その結果に基づいて、ディプロマポリシーへの自己評価を行い、メンター・ゼミ担当教員と面談のうえ、学修成果や進路設定への振り返りを行います。
- (11) 年に1回、到達確認試験を実施し、一般教養の理解度の経年変化について確認を行います。
- (12) 4年間の学修成果の点検のために卒業研究を実施し、中間報告会、ルーブリック評価、口頭試問等によって総括的評価を行います。

### 次世代教育学部 教育経営学科

次世代教育学部・教育経営学科では、「卒業の認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー）」に掲げる資質・能力を修得できるよう、以下の方針に基づいてカリキュラムを編成し、教育方法を考案し、教育評価を行います。

- (1) 教養科目では、豊かな人間性や幅広い教養と実践力の修得を促すため、6領域（言語・文化、汎用的技能、人間・表現、数理、社会、キャリア）に分類して指導しています。現代社会が直面する問題の本質を学び、問題を解決するための資質・能力（多様性理解、批判的な思考、非認知能力、ITスキル、スポーツ、データサイエンス等）の修得を促し、卒業後の進路を見据えたキャリア形成を図ります。
- (2) 専門基礎科目では、「次世代教育学」「教育・指導」「教科等」「日本語教育」といった領域を含め、教職課程共通科目等の履修を通して、教育学に関する専門的知識の修得を図り、教育実践のための技能修得の基盤を固めます。
- (3) コア科目では、「教育心理」「教育経営・学級経営」「教育実践」「インターンシップ」等の履修を通して、教育者としての知識・技能・態度を総合的に活用し、現代の教育課題に積極的に取り組み、解決できる実践的な指導力の強化を図ります。また、「ゼミナール」「卒業研究」「教職実践演習」等の履修を通して、4年間の学びのまとめを展開します。
- (4) アクティブラーニングを重視した教育方法を取り入れ、グループワークを基盤として、問題発見・解決型の授業を実施します。
- (5) サービスラーニング、インターンシップ、留学といった体験学習の機会を設けます。現場で課題を発見し、知識・技能を用いて解決策を講じることにより、社会貢献の準備を行います。
- (6) ICT教育を積極的に取り入れ、同時編集による協働、学習の個別最適化、形成的評価を推進し、能動的学修を強化します。
- (7) 各種採用試験や国家試験の対策授業を行います。入学前から1年生の前期までは主として基礎学力の強化を図り、2年生の後期からは筆記試験、面接・実技試験等への対策に移行します。
- (8) 小テスト等により、形成的評価を用い、授業回ごとにフィードバックを行います。
- (9) 学期の終わりには、レポート、口頭発表、討議への貢献度など、シラバスに定める方法によって総括的評価を実施し、単位認定を行います。
- (10) 年に2回、学士力アセスメントを実施し、その結果に基づいて、ディプロマポリシーへの自己評価を行い、メンター・ゼミ担当教員と面談のうえ、学修成果や進路設定への振り返りを行います。

- (11) 年に1回、到達確認試験を実施し、一般教養の理解度の経年変化について確認を行います。
- (12) 4年間の学修成果の点検のために卒業研究を実施し、中間報告会、ループリック評価、口頭試問等によって総括的評価を行います。

### 《経済経営学部 学部・学科の教育課程編成の方針》

経済経営学部では、大学のカリキュラム・ポリシーに従って、豊かな人間性・幅広い教養に基づく課題提案力、異文化理解に基づくコミュニケーション能力やプレゼンテーション能力、国際人としての自覚とアイデンティティーの涵養に基づく実践力と生涯学習力、経営に対する総合的な学習経験に基づく知識の習得とそれらを活かす実践力を身に付けることを目的に、大きく以下の4つの科目区分に分けて、学科ごとに時代の要請に応じた体系的にカリキュラムを構成する。

教養教育では、幅広い内容の科目を履修する一方で、専門教育（専門基礎科目、コア科目、キャリア形成科目）においては、経営的知識や技能に加えて、豊かな人間性や倫理観、課題提案力を身に付けるために多様な科目を履修し、講義、演習や実習、アクティブ・ラーニング、PBL、ICTの活用などにより効果的に学修を深める。

各科目共に、資質や能力を総合的に判定し、それぞれが成績にどのように反映されるか、評価の配分割合をシラバスに明記している。学修成果として、「ゼミナールⅡ」「卒業研究」ですべてのディプロマ・ポリシーを満たすことが出来ているかの最終的な確認・判定を行う。

### 経済経営学部 現代経営学科

経済経営学部・現代経営学科では、「卒業の認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー）」に掲げる資質・能力を修得できるよう、以下の方針に基づいてカリキュラムを編成し、教育方法を考案し、教育評価を行います。

- (1) 教養科目では、豊かな人間性や幅広い教養と実践力の修得を促すため、6領域（言語・文化、汎用的技能、人間・表現、数理、社会、キャリア）に分類して指導しています。現代社会が直面する問題の本質を学び、問題を解決するための資質・能力（多様性理解、批判的な思考、非認知能力、ITスキル、スポーツ、データサイエンス等）の修得を促し、卒業後の進路を見据えたキャリア形成を図ります。
- (2) 専門基礎科目では「経済経営領域」と「国際コミュニケーション領域」の2領域で指導を行います。「経済経営領域」においては、経済学・経営学・マネジメント・会計学などの専門領域の科目を配し、現代のビジネス社会に必要な基礎知識や社会の構造について学修を行います。「国際コミュニケーション領域」においては、語学学習だけでなく、国際人としてグローバルに活躍するためのコミュニケーション能力やプレゼンテーション能力の育成を図ります。
- (3) コア科目では学科コースと連携した「経営総合」「スポーツビジネス」「公共経営」領域を配し、専門科目の体系的な学習とその実践を通じて、理論と実践の融合を図ります。また、各種実習、特別講義・演習、「ゼミナール」「卒業研究」を通して、職業倫理や実務能力を兼ね備えた、実践的職業人の育成を図ります。
- (4) アクティブラーニングを重視した教育方法を取り入れ、グループワークを基盤として、問題発見・解決型の授業を実施します。
- (5) サービスラーニング、インターンシップ、留学といった体験学習の機会を設けます。現場で課題を発見し、知識・技能を用いて解決策を講じることにより、社会貢献の準備を行います。
- (6) ICT教育を積極的に取り入れ、同時編集による協働、学習の個別最適化、形成的評価を推進し、能動的学修を強化します。
- (7) 各種資格検定、国家試験、公務員採用試験の対策授業を行います。入学前から1年生の前期までは主として基礎学力の強化を図り、2年生の後期からは筆記試験、面接・実技試験等への対策に移行します。
- (8) 小テスト等により、形成的評価を用い、授業回ごとにフィードバックを行います。

- (9) 学修成果については、定期試験だけではなく、レポート、プレゼンテーション、ディスカッションなどシラバスに定める多様な方法によって総括的評価を実施し、単位認定を行います。
- (10) 年に2回、学士カアセスメントを実施し、その結果に基づいて、ディプロマポリシーへの自己評価を行い、メンター・ゼミ担当教員と面談のうえ、学修成果や進路設定への振り返りを行います。
- (11) 年に1回、到達確認試験を実施し、一般教養の理解度の経年変化について確認を行います。
- (12) 4年間の学修成果の点検のために卒業研究を実施し、中間報告会、ルーブリック評価、口頭試問等によって総括的評価を行います。

[2023年5月1日現在]